

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

【めざす学校像】児童生徒一人ひとりの「自立と自己実現」に向けて教育実践し、地域社会とともに「多様性社会の実現」を推進できる学校

その実現のために、以下の4点を連動させて取り組む。

- (1) 安全安心な校内体制構築 ～児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校～
- (2) 質の高い授業実践 ～児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業実践ができる学校～
- (3) 専門性の高い教員集団 ～学校組織としての専門性を高め、一人ひとりの教職員が学び続ける学校～
- (4) 多様性社会の推進と実現に向けて ～すべての人が自分らしく生きていく社会の実現に向けて児童生徒・教職員が学びを発信し、各々の使命感を醸成できる学校～

2 中期的目標

(1) 安全安心を守る力の向上 ～児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校～

- ①「学校生活のあらゆる場面で児童生徒・教職員の人権が尊重される学校」の実践・実現のため「人権尊重の教育」を推進する。
- ②人工呼吸器の管理等、高度な医療的ケアも含めたすべての医療的ケアを安全安心に行えるための環境整備を行い、校内体制を構築していく。
- ③大規模変災への対応力強化と事故・事案の未然防止に努める。

(2) 授業実践力の向上 ～児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた質の高い授業実践ができる学校～

- ①児童生徒の学びの在り方を絶え間なく考え、授業の工夫・改善を重ねていくための研究・研修を充実する。
- ②自立活動における専門性向上を図るための充実した取組みを行う。
- ③児童生徒が身に付ける資質・能力や学ぶ内容などが分かりやすく「見渡せ」、「共有でき」、「活用」できる「学びの地図」を2020年度目途に整備する。

(3) 協働する力の向上 ～学校組織としての専門性を高め、一人ひとりの教職員が学び続ける学校～

- ①全教職員のスキルアップ研修と次世代育成継承システム(OJT)を充実し、学校組織として専門性を高める。
- ②これまでの実践、実績蓄積の整備と引継システム作りを促進する。
- ③教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒に向き合い指導・支援するために各々の責任を果たすとともに、「働きやすい職場環境作り」を促進する。

(4) 社会と繋がる力の向上 ～すべての人が自分らしく生きていく社会の実現に向けて児童生徒・教職員が自らの学びを発信し、各々の使命感を醸成できる学校～

- ①「訪問授業」「学校間交流」「居住地校交流」「支援学校交流」等について進化・深化させ、「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進を行う。
- ②「地域に開かれた学校作り」実現のため、保護者・地域住民・関係機関との協働推進と支援教育のセンター的機能を果たす。
- ③児童生徒・教職員が自らの学びや実践を積極的に発信する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校運営協議会からの意見
<p>回収率は、教職員は 100%、保護者は 47%であった。保護者の回収率は、昨年より下がり、回収率を上げることは、来年度への課題の一つである。児童生徒アンケートは、16%にあたる小学部 3 名、中学部 6 名、高等部 12 名計 21 名。昨年度アンケートで、「わからない」との回答が多かった項目は、検討を加え、よりわかりやすい質問内容にした。その結果、保護者アンケートでは、「進路の情報提供」「いじめについて」「関係機関との連携」の項目について改善が見られた。今年度の集計結果より、昨年と比較して増減の多かった項目や依然「わからない」の回答が多い項目について注目し、各学部や分掌で意見発散してきた。</p> <p>【児童生徒アンケート】 「いやなことをされたときは相談にのってくれますか」には 30%がわからないとしたが、「先生は私たちのことをよく理解し、大切にしている」では「はい」が 95%を超え、「授業はわかりやすいですか」は 90%であった。</p> <p>【保護者アンケート】 概ね肯定率はよく、昨年度より上がっている項目も多い。その中で肯定的回答率が低い項目は、㉒「学習環境面として、学校の施設・設備は満足できる。」(39%)がある。これは昨年度の自然災害による校舎の破損や老朽化に伴うと思われる雨漏り、水漏れ、近隣の水道管破裂のための水道水の汚濁に伴う給食の中止など様々な事案が起こったことが原因かと思われる。できるところから整備を進めている。</p> <p>【教職員アンケート】 肯定的回答率が低い項目は、⑩「児童生徒への対応や教材づくりについて、話ができる時間がある。」であった。働き方改革の推進との関連も深い。さらに放課後の会議時間や内容改善、休憩時間の確保などを課題として検討し、子どものことを話す時間をとれる工夫をしていきたい。「いじめ対応」についてはわからないとの回答が多かったが、設問を「迅速に対応できている」から「できる体制がある」もしくは「できると思う」に変更予定。 *学校運営協議会から、「保護者アンケートでは、(肯定率が)概ね上がっているのは評価できる。回答率アップはぜひ協力いただいてほしい。」や「教員の 100%の回答率は素晴らしい。」「児童生徒用アンケートからも子どもたちと教員の関係の良好さが覗える。」また、教職員アンケートの「医ケア・安全」の項目が向上しているのは、大変望ましい。」との意見もいただいた。</p>	<p>第 1 回(6/13) 《安全安心を守る力の向上》 宿泊行事への医療職参加への対応と推進はすばらしい。医療的ケアは保護者、学校双方の負担軽減の視点が大切。災害時の対応は日々更新の必要がある。 《授業実践力の向上》外部専門家と教材機器(スパイダーやスヌーズレン、視線入力装置の充実)の活用の推進 《協働する力の向上》働き方改革は具体性が必要 《社会と繋がる力の向上》授業公開は支援教育理解が深まる。</p> <p>第 2 回(12/5) 《人権尊重》ごく一部の教員不祥事で一生懸命取り組んでいる教員の信頼を損なうことのないようにしてほしい。メンタル面でつらくなっている教員を敏感にキャッチするようにしていかないとけないのではないか。 《危機管理体制》広い校区であり、大規模変災対応においては保護者と一斉配信メールなどで相互にやり取りができることは重要。 《専門性の向上》メンター・チューター制の初任者、2～4年目、ベテランがトライアングルとなり、互いに成長を図ろうとする取り組みはぜひ参考にしたい。 《整理整頓》データ管理はもちろん、働き方改革で職員室の整理整頓は大きな影響がでる。 《開かれた学校づくり》教員同士で互いの仕事が見えにくいことが課題であり、意識を向けあうことができる学校作りが大切。 《学校教育自己診断》時期が早いのではないかと。保護者の評価が概ね上がっているのはよいが、回答率が低いので、アンケート類が多いのは確かだが、より働きかけていく。</p> <p>第3回(2/20 実施予定) 《安全安心を守る力の向上》自己診断アンケートからも子どもたちは学校に来ることを楽しみにしていることがよくわかる。安心して登校できる環境を作ることを使命として取り組んでほしい。 人権意識向上のセルフチェックシートをコンパクトにして日々見やすくする、また名札の後ろに入れるなどの工夫があってもいいのではないか。 《社会と繋がる力の向上》医療的ケア通学支援等、大変喜ばしい。子どもたちが充実した生活を送るため、学校にいる間だけでなく、卒業後の施策の更なる充実も行政に伝えていってほしい。卒業後には親が働ける時間が減ってしまう現状もある。 学校経営計画を視覚的にわかりやすくする工夫が必要ではないか。また地域への発信として児童生徒数や行事、通学バスの運行状況など学校便りのようなもので年1回発行してほしい。公民館などで掲示するなど活用したい。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
(1) 安全安心を守る力の向上	① 人権尊重の教育推進	・ 児童生徒に向けた「ことば」や行動の質を高めるとともに児童生徒の変化、様子を敏感にとらえられるよう、学年(学級)ごとに日々の取組で気になった事象、場面のアンケートを実施し会議で振り返るとともに個人においても毎月のセルフチェックシートを実施。	外部講師を招いての言葉・行動関係の研修を実施するとともに、毎月実施するセルフチェックシート結果に各個人の年度当初結果に比べて8割の教員に肯定的変化がある。	① アサーショントレーニングコーチを招いて「自分と相手をとともに大切に表現技法研修」、その他にも児童生徒、障がい理解研修、体罰防止研修実施。学年会では日々の言動を教員相互に振り返り、指摘しあえる集団作りをめざしている。セルフチェックシートも毎月行い、全員に肯定的変化があった。今後もブラッシュアップの上、続けていく。(○) ② ア 計画通りの泊行事付添い、研修実施済み。医療的ケアに関するチェック体制が機能しており、安全に行うことができるという教員の自己診断項目でも91%の高い肯定率となっている。(○) イ アレルギー事案はチェック体制によって未然に防ぐことができた。再編完了し、事務手続きについても書式の合理化を図り、医師によるアレルギー緊急対応訓練視察、研修会を行うことができた。(◎) ③ ()内実施済。全保護者・職員にアンケート機能付き緊急メール発信訓練を含め、消防署とも連携し、備蓄用品準備、発電機作動までの訓練実施。また、通学バスでの引き渡しマニュアルの見直し済み。(○)
	② 心身の健康を守る教育の推進	ア 国委託事業「学校における医療的ケア実施体制構築事業」の重点校として、医師巡回指導・看護師研修・教職員研修を実施し、環境整備を進め、成果と課題について3年めのまとめを行う。 イ 食物アレルギーチェック体制の実効性を高める。	医師の泊行事付添い2回、教員・看護師研修が5回、公開研修会1回の実施 作成済みのシートで保護者・教員がアレルギーをチェックしやすくなっているか検証を行い、再編を完了させる。	
	③ 危機管理体制の強化	・ 大規模変災を想定した訓練(在校時、在宅時、登下校時を想定)を保護者と連携して実施。昨年度再編した「学校における危機管理の手引き」の実効性をより高める。	()内各想定下での訓練を実施し、それぞれのマニュアルを作成し「危機管理手引き」に盛り込む。	
(2) 授業実践力の向上	① 質の高い授業実践	・ 日々の相互授業見学の活性化と「各学部研究授業」、「全校研究協議会」及び例示授業を行い、授業力向上及び授業改善のための大切な観点や新たな気づき、学びを共有・蓄積する。	首席や指導教諭等の活用の工夫等で全教員が1度以上の他学部授業見学と「公開研究授業・研究協議」3回実施	① 各学部が研究授業前の1週間を公開授業週間とし、研究授業も3回実施。全員の見学はできなかったが日々の実践を振り返ることができるよう実践的効果的な研究協議が活発に行われた。さらに全員の他学部見学が必須とできることをめざす。(△) ② 理学療法士、作業療法士による研修はじめ、視線入力、タブレット端末スイッチ作成、音楽・動画編集、キャタピラ・ドローン使用法、自立活動(身体の動き)、呼吸リハビリテーション、重度重複障がい児の感覚運動など研修実施。今後、さらに精選。自己診断81%の肯定率。(○) ③ キャリアプランニングマトリクスの見直しは端緒であるが各学部ともにシラバスデータ化を完成させることができた。また、児童生徒のニーズに応じた教育内容を行っているという教員の自己診断項目も89%(+6%)と向上している。さらに多様な進路に向けて、教育課程の充実を図っていく。(○)
	② 自立活動の充実	・ 外部人材導入とスパイダー(重力軽減環境訓練システム)や車いす簡易電動化ユニット、視線入力装置をはじめICT機器、プログラミング教材等を積極的に活用し、自立活動の指導の幅を広げ、充実する。	外部人材の活用が進み、教員の学校教育自己診断「ニーズに応じた自立活動」項目で昨年度より向上する。(H30は79%)	
	③ 教育課程の再編	・ 「学びの連続性・系統性」「キャリア教育」の視点を含めて、学ぶ内容などが分かりやすく「見渡せ」、「共有でき」、「活用」できる「年間計画(シラバス)」の作成を進める。	既存キャリアプランニングマトリクスの活用、見直しから再編をすすめるとともに、新シラバスのデータベース化	
(3) 協働する力の向上	① 教職員の組織的専門性向上	ア 教職員の専門性向上に必要な研修を「全校研修」と経験年数や課題別等の「ニーズ研修」の両輪で展開する。 イ OJT 充実に向けて初任者に対してチューター(2~4年め)、メンター(部主事)制を導入する。	学校教育自己診断で教員の研修満足度向上(H30は77%) 全学部共通して実施ができ、学びの共有情報交換会を年度末を含め計2回以上実施ができる。	① ア 校内新任研修13回の他、大学の専門家、PT・OT・ST等を招いての全校研修9回、ニーズ別研修に至っては教員間伝達研修を含めて27回を数えた。自己診断81%の肯定率。(○) イ チューターの意識的な行動に結びつかなかった例もあったが、各学部とも学びの共有の活動、協議が毎月行われ、成長の確認ができた。(○) ② シラバスと指導路案を同じフォルダー内に収めることを含めて校内イントラネットの各部署保存フォルダーの枠組み整備を進め、一定の完了を見た。今後、古いデータ整理とこの度の府の方針である学部、各分掌で新システムの統合ICTシステムに応じてセキュリティの必要性に応じた整備を進める。(○) ③ 休憩時間の確保はまだできないことも多いが、会議開始時間の考慮、複数会議の同日開催等、工夫を進めている。職員室整理整頓も進み、業務の合理化等も進め、19時退庁維持とおおよそ平均残業時間は5時間以上減らすことができ、20時間を下回っている。(◎)
	② 引継システムの推進	・ 学習指導案、教材と各学年、各学部、各分掌業務のアーカイブ化と同時にパソコン上の教職員フォルダーの整備を進める。	授業案、教材ファイル等の共有化と学年、学部、分掌等引継ぎ業務のデータファイル化が進み、見やすいフォルダーに整備される。	
	③ 教職員働き方改革推進	・ 教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒に向き合い指導・支援するために(i)「19時退勤維持」、(ii)「会議時間、回数削減」、(iii)「整理・整頓・清掃・清潔」の視点から、働きやすい職場環境作りを促進する。	産業医による職員室空室捨離診断、環境整備の実施と平均残業時間を昨年度の25時間半を下回る。	
(4) 社会と繋がる力の向上	① 訪問授業、交流及び共同学習の充実	・ 訪問籍児童生徒の訪問指導やスクーリングの充実をさせるとともに学校間交流についてはビデオレターや参加しやすいゲームも取り入れながら相互理解が深まるように取組み、積極的にHP上で発信していく。	ICTを活用した授業展開や学校間、居住地での交流及び共同学習の実践と結果を学期に1度以上公開ができる。	① ICT活用で在宅訪問生徒授業とホームルームをつなぐ取組みや、学校間交流を進めた。スクーリングには通学支援事業モデルとして2ケースを進め、順調に回数を重ねることができた。居住地校交流小学部28回、中学部5回、学校間交流小学部3回、中学部1回、高等部4回実施、HP活用は5回(○) ② ア 各学部、地域と連携した授業に取り組んでいる。小学部3回、中学部1回、高等部1回のほか芸術鑑賞会で児童生徒と一緒に活動していただいた。地域の方々が普段の活動の発表の場として本校で活動することもはじまった。(△) イ 各学部地域への公開授業の実施ができた。北河内ブロックのリーディングスタッフが運営する『KITADE北河内教材データベース』のコンテンツも1.5倍とすることができた。今後も活用を進める。(○) ③ ア 医療的ケア、自立活動、水泳指導等地域支援員や教員向け研修講師を務めるほか、本校看護師の全国看護師研修講師、市町村に対する研修、府内看護師への伝達講習をするなどの発信ができた。(○) イ 児童生徒会役員への立候補が昨年度より増加、各manifestの実現、昨年度に増して各行事における活躍などに加え、作品の地域販売や学習発表会での自らの夢を発表する様子など充実してきている。(○)
	② 地域に開かれた学校作り	ア 地域住民や民生委員、校区福祉委員会の方々と連携し、「地域の教育力」を活用した授業を展開する中で、お互いが活性化できる取組みをする。 イ 公開研修会を実施し、その成果の公開と支援教育、地域支援整備事業で北河内ブロックのリーディングスタッフが運営する『KITADE北河内教材データベース』HP上において公開されている教材教具コンテンツを充実させる。	地域との連携に努めながら、昔くらし体験や昔遊び体験授業での地域連携実施等、各学部年2回以上。 地域向け公開研修会実施とHPでの成果公開とコンテンツを1.5倍にする。	
	③ 児童生徒・職員の子びや実践を積極的に発信	ア 教職員が自分たちの実践のまとめについて、「わかりやすく伝える力」(プレゼンテーションスキルや言葉の精選等)を強化し、校外外で発表の機会を作り、発信する。 イ 児童生徒会活動、学習発表会、図書活動、放送活動の他、高等部生徒による卒後等に向けてのプレゼンテーション機会や児童生徒表現活動の対外的発表を行う。	自立活動研究会での発表や東京都看護師研修での発表等校外外での発信 対外発表を含めて、児童生徒自身が発信、発表する機会が昨年度より増える。	